



【2018年9月3日～9月7日】

## 1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2018/8/31	先週末 2018/9/7	前週比
NYダウ (米国)	25,964.82	25,916.54	▲0.19%
日経平均株価 (日本)	22,865.15	22,307.06	▲2.44%
DAX指数 (ドイツ)	12,364.06	11,959.63	▲3.27%
FTSE指数 (英国)	7,432.42	7,277.70	▲2.08%
上海総合指数 (中国)	2,725.25	2,702.30	▲0.84%
香港ハンセン指数 (中国)	27,888.55	26,973.47	▲3.28%
ASX指数 (豪州)	6,319.50	6,143.81	▲2.78%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	185.09	182.48	▲1.41%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.860	2.939	0.078
日本10年国債	0.107	0.113	0.006
ドイツ10年国債	0.326	0.387	0.061
英国10年国債	1.427	1.459	0.032
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	111.03	110.99	▲0.04%
ユーロ円	128.84	128.23	▲0.47%
ユーロドル	1.1602	1.1553	▲0.42%
豪ドル円	79.82	78.87	▲1.19%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	192.96	190.36	▲1.35%
原油先物価格 (WTI)	69.80	67.75	▲2.94%

### 【先週の市場の振り返り】

#### ＜株式＞

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、週前半はもみ合いとなりましたが、週末はトランプ大統領が現在検討している2,000億ドル相当の中国からの輸入への制裁関税に加え、更なる追加関税を課すこともできると表明したことやハイテク関連株が下落したことなどからNYダウは週間では0.19%下落しました。ハイテク株の比率の高いNASDAQ総合指数は2.55%下落しました。日本株式市場では、日米、米中間の通商摩擦懸念の他、台風、地震と天災が相次いで発生したことなどから連日の下落となりました。先週は日経平均株価は5日連続の下落となり、2.44%下落しました。欧州株式市場では貿易摩擦懸念が再び高まったことや、原油価格下落などを受けて英FTSE指数は2.08%下落しました。ドイツDAX指数は3.27%下落しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数はトランプ米大統領が週内にも2,000億ドル相当の対中制裁関税の発動を指示するとの警戒感が広がり3.28%下落、上海総合指数は0.84%下落しました。

#### ＜債券＞

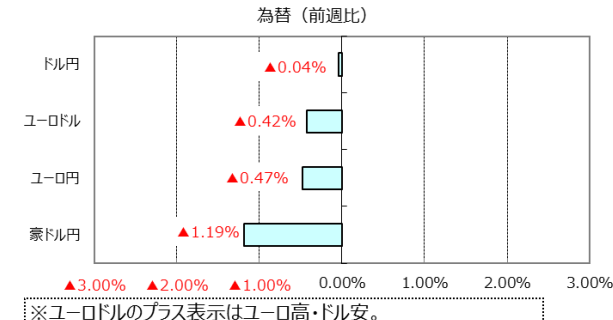
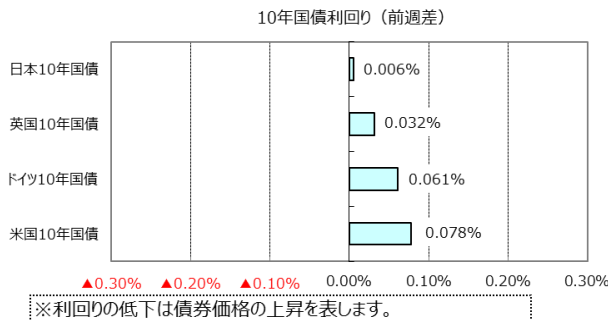
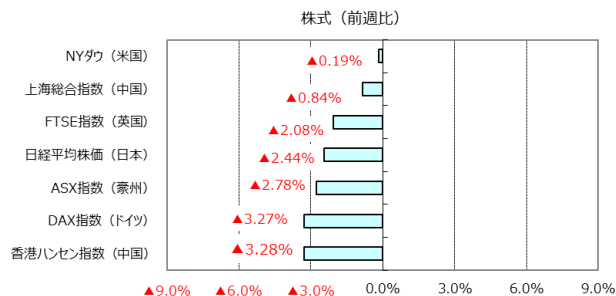
米国の10年国債利回りは、米8月のISM製造業景気指数や雇用統計が強い内容となったことなどから、週間で利回りが0.078%上昇しました。ドイツと英国10年国債利回りは上昇、日本の10年国債利回りはほぼ横ばいでした。

#### ＜為替＞

米国の好調な経済指標はドル高要因となりましたが、日米の貿易摩擦懸念が改めて浮上したことから、週間では円は対ドルでは、ほぼ横ばいとなりました。対ユーロでは米中貿易摩擦や新興国通貨危機への警戒感などから週間では0.47%上昇しました。

#### ＜商品＞

原油価格は、新興国市場を中心としたリスク回避の動きにつれて2.94%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



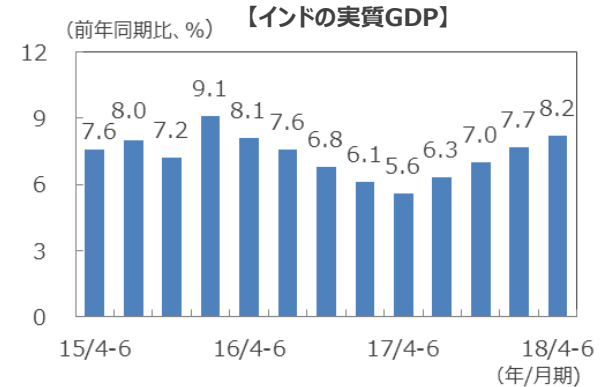
【2018年9月3日～9月7日】

## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

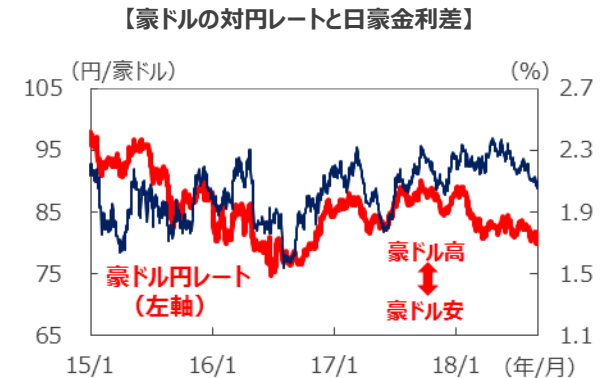
	テーマ	ポイント
9/3 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/8/27～8/31 マーケットの振り返り
☆	インドの経済・市場動向 (2018年9月前半)	1. 4-6月期実質GDPは+8.2%成長、内需がけん引 2. 株式市場は最高値、通貨は最安値更新 3. <b>成長ベースはやや鈍化するものの、内需主導の高成長が続く</b> インド経済は、GST導入の反動増によるプラス要因が剥落することや、連続利上げの影響などから経済成長のペースがやや鈍化するとみられます。ただし、賃金上昇に伴う民間消費の増加や投資の回復局面入りから、今後も内需主導の高成長を続けると予想されます。
9/3 (月)	4-6月期GDPは+8.2%成長、先行きはやや鈍化も高成長続く	
9/4 (火)	試される新興国通貨の抵抗力 成長率格差、安定したインフレなどに注目	1. 下落基調の新興国通貨、アルゼンチンペソ、トルコリラが大幅下落 2. 試される新興国通貨の抵抗力、成長率格差、安定したインフレなどに注目 3. <b>【新興国の選別化傾向が続こう】</b> 国・地域については、インフレ率と経常収支に注目する必要があります。対米ドルで通貨が大きく下落している国・地域は、総じてインフレ率が高く、経常収支GDP比が低位またはマイナスとなっています。今後も新興国の選別化傾向は続く見通しです。
9/5 (水)	吉川レポート (2018年9月) 「米国一人勝ち」相場の転換点	1. 「米国一人勝ち」の横相を呈する金融市場、米国人投資家の資金が米国に回帰 2. 「米国一人勝ち」後を模索し始めた金融市場、リスクアセットが再評価される展開 3. <b>【世界経済は政治リスクを抱えつつも回復持続】</b> (1) 世界経済の50%を占める米中が財政面から景気対策を実施している、(2) 多くの新興国で経済成長が維持されている、(3) ポジリストも良好な景気を悪化させてはマイナスになると考えている、等を踏まえ、世界経済は政治リスクを抱えつつも、回復を続ける公算が大きいと思われます。
9/5 (水)	世界の「投信マネー」(2018年9月) 2018年8月は「北米」株式ファンドへ資金流入	1. 株式ファンドは「北米」に流入。新興国は流出が縮小 2. 債券ファンドも「北米」を中心に2カ月連続の流入超 3. 8月の株式ファンドフローは、株式全体で+116億ドルと7月の+6億ドルから流入超過額が拡大しました。内訳は先進国が+122億ドル(前月+49億ドル)、新興国が▲6億ドル(同▲42億ドル)でした。債券ファンドは+30億ドル(前月+173億ドル)と2カ月連続の流入超となりました。
☆	市場予想を上回った豪州の4-6月期GDP成長率 (2018年9月)	1. 2四半期連続で高い成長率、個人消費と住宅投資がけん引 2. 金融政策は中立を維持、依然として緩やかな物価上昇率 3. <b>【豪ドルは当面、神経質な動き】</b> 新興国通貨の下落を受け、リスク回避の動きが強まったため、豪ドルの対円相場は80円近傍での神経質な展開となっています。短期的には、トルコ情勢や米中貿易摩擦等が豪ドルの重石となる可能性があります。豪州経済の堅調さが支えとなる見込みです。
9/6 (木)	低インフレの下で景気は堅調に推移、金融政策は中立を維持	
9/7 (金)	主要な資産の利回り比較 (2018年9月) 8月は総じて安定	1. 国債利回りは先進国が低下 2. 国債利回りは新興国が上昇 3. 国債利回りは、米国、ドイツ、豪州といった先進国が若干低下し、通貨安が続くアジアが上昇しました。社債利回りは、欧州ハイ・イールド債が若干上昇しましたが、総じて安定した推移でした。リート配当利回りは、欧州とシンガポールが上昇し、米国と豪州が低下しました。株式配当利回りはアジア(除く日本)が若干上昇しました。
9/7 (金)	中国株式市場の動向 (2018年9月) 下落後も景気対策や元安回避策で徐々に持ち直しへ	1. 8月の中国株は引き続き軟調、弱めの経済指標で景気の下振れ不安が高まる 2. 元安の阻止に動き始めた中国政府、「反循環的要素」を再導入 3. <b>【株式市場は徐々に持ち直しへ】</b> 中国株式市場は目先上値の重い展開となりそうです。ただし、株式市場は既に米中貿易摩擦の激化を織り込んで大きく調整している一方、産業の高度化などプラス要因に変化はなく、中期的には徐々に持ち直す可能性が高いと思われます。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/3 インドの経済・市場動向 (2018年9月前半)  
4-6月期GDPは+8.2%成長、先行きはやや鈍化も高成長続く



☆9/6 市場予想を上回った豪州の4-6月期GDP成長率 (2018年9月)  
低インフレの下で景気は堅調に推移、金融政策は中立を維持



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年9月3日～9月7日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/10 (月)	7月消費者信用残高	4-6月期GDP 7月国際収支・経常収支・貿易収支☆ 8月景気ウォッチャー調査	英7月貿易収支 英7月鉱工業生産、製造業生産	中国8月CPI・PPI
9/11 (火)	7月雇用動態統計 7月卸売在庫 8月中小企業景況感指数	8月マネーストック 7月第3次産業活動指数	独9月ZEW景況感調査 英7月ILO失業率	豪8月NAB企業景況感
9/12 (水)	ペーシュブック 8月生産者物価指数 (PPI)		ユーロ圏7月鉱工業生産	豪9月ウエストバック消費者信頼感指数
9/13 (木)	8月消費者物価指数 (CPI) ☆ 8月連邦財政収支	8月国内企業物価指数 7月機械受注 8月東京オフィス空室率 8月首都圏マンション販売	ECB理事会☆ BOE金融政策決定会合	ブラジル7月小売売上高 豪8月雇用統計
9/14 (金)	8月小売売上高 8月鉱工業生産・設備稼働率 7月企業在庫 9月ミシガン大学消費者センチメント指数	7月設備稼働率	ユーロ圏7月貿易収支	中国8月鉱工業生産 中国8月小売売上高 中国8月固定資産投資☆
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で8月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で7月国際収支・経常収支・貿易収支などが注目されます。	ECB理事会での決定やコメントなどが注目されます。	中国の景気動向をみる上で中国8月固定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年9月6日 市場予想を上回った豪州の4-6月期GDP成長率 (2018年9月) 【デイリー】

2018年9月3日 インドの経済・市場動向 (2018年9月前半) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年9月3日 先週のマーケットの振り返り (2018/8/27- 8/31) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年9月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年8月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年9月3日 中国の『PMI』は予想に反して上昇 【キーワード】



【2018年9月3日～9月7日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.40%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

